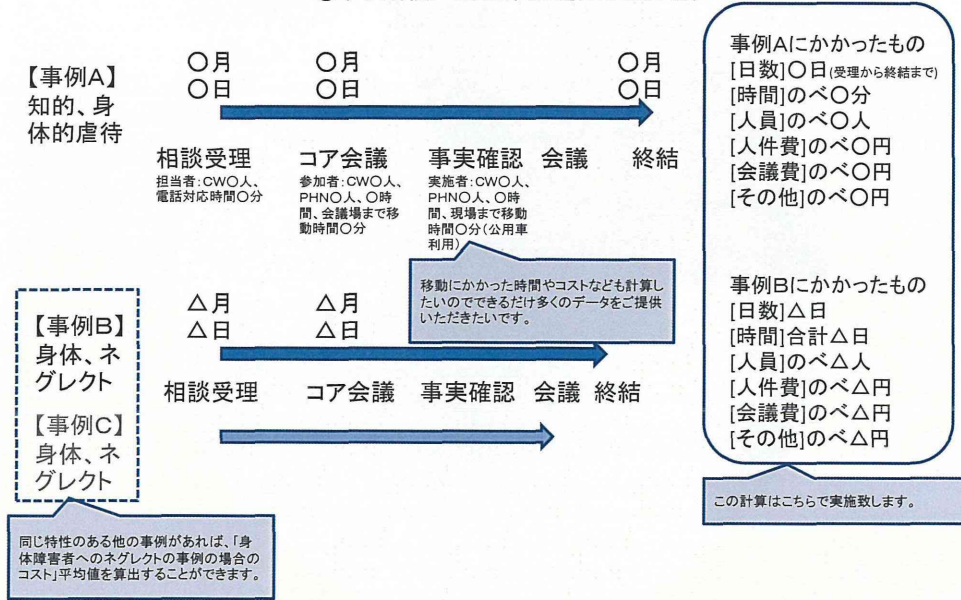


障害者虐待事例への対応の実態に関する調査
どのように調査を行うか

①事例を横に見る(経過を追った分析)



どのように調査を行うか

②事例を縦に並べて見る(法に規定された対応を執った場合の分析)

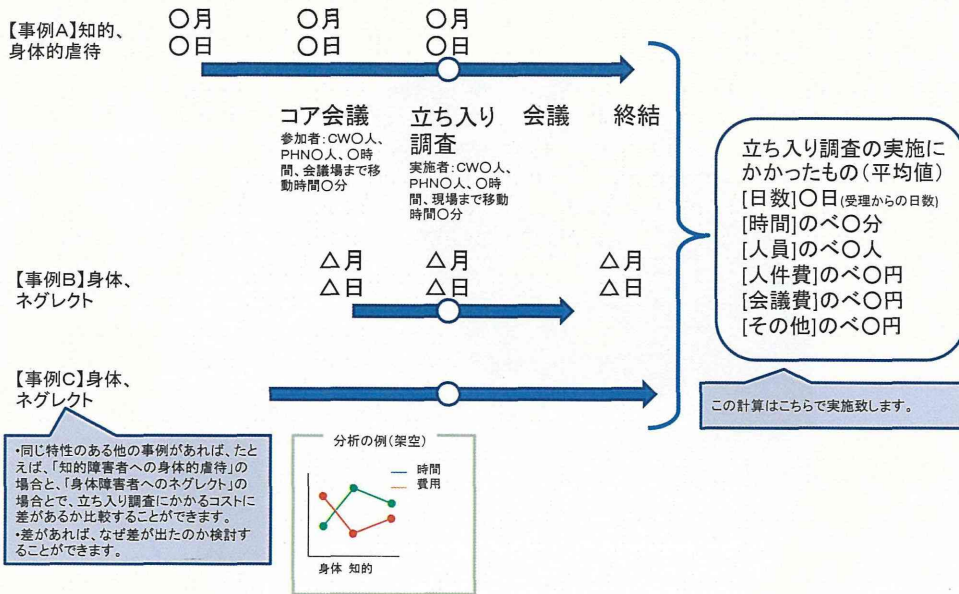


図 3: 事例調査(研究 3)の方法についての説明図

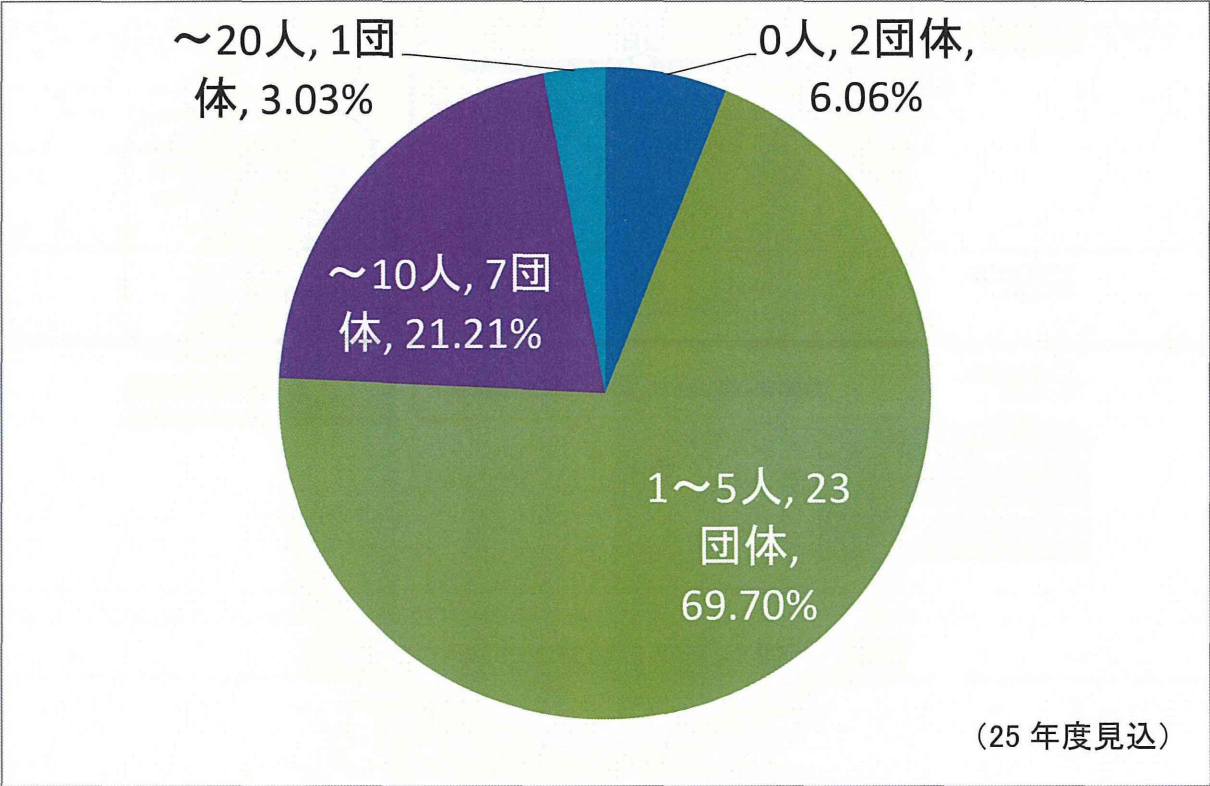
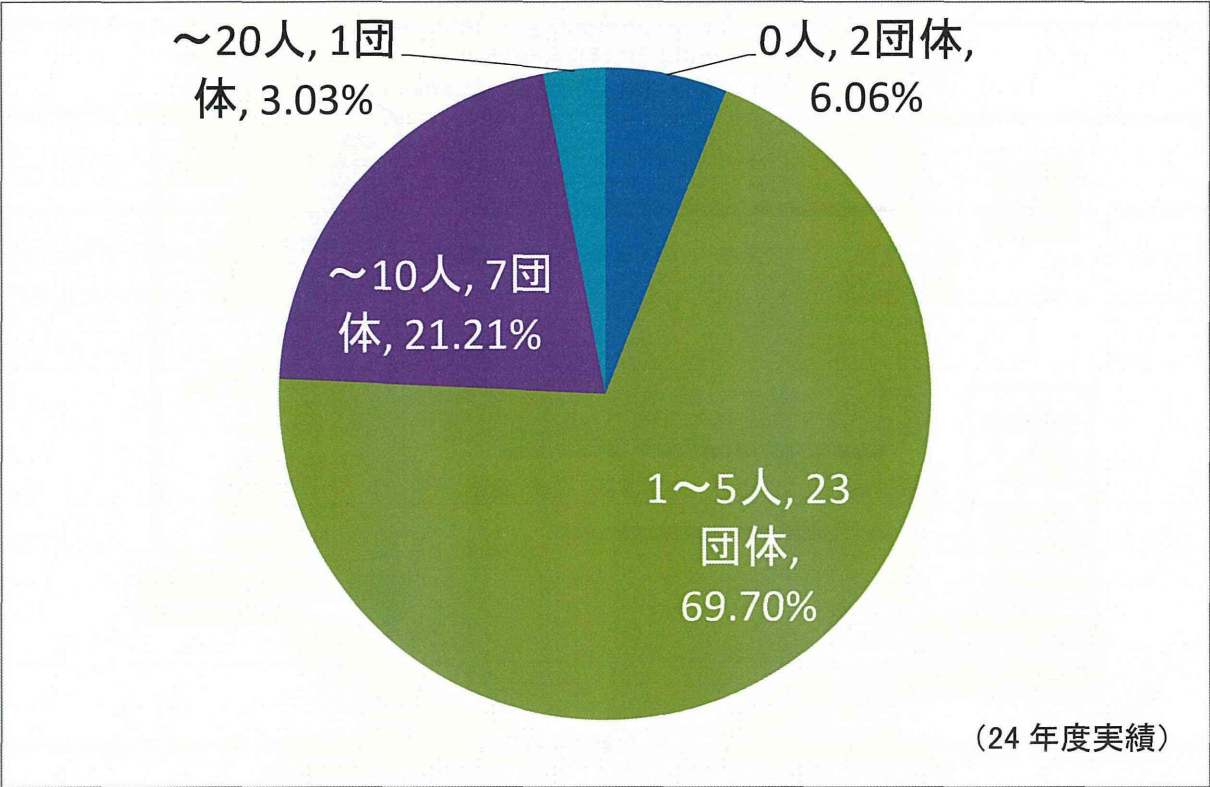


図 4: 都道府県権利擁護センターの担当職員数(合計人数)

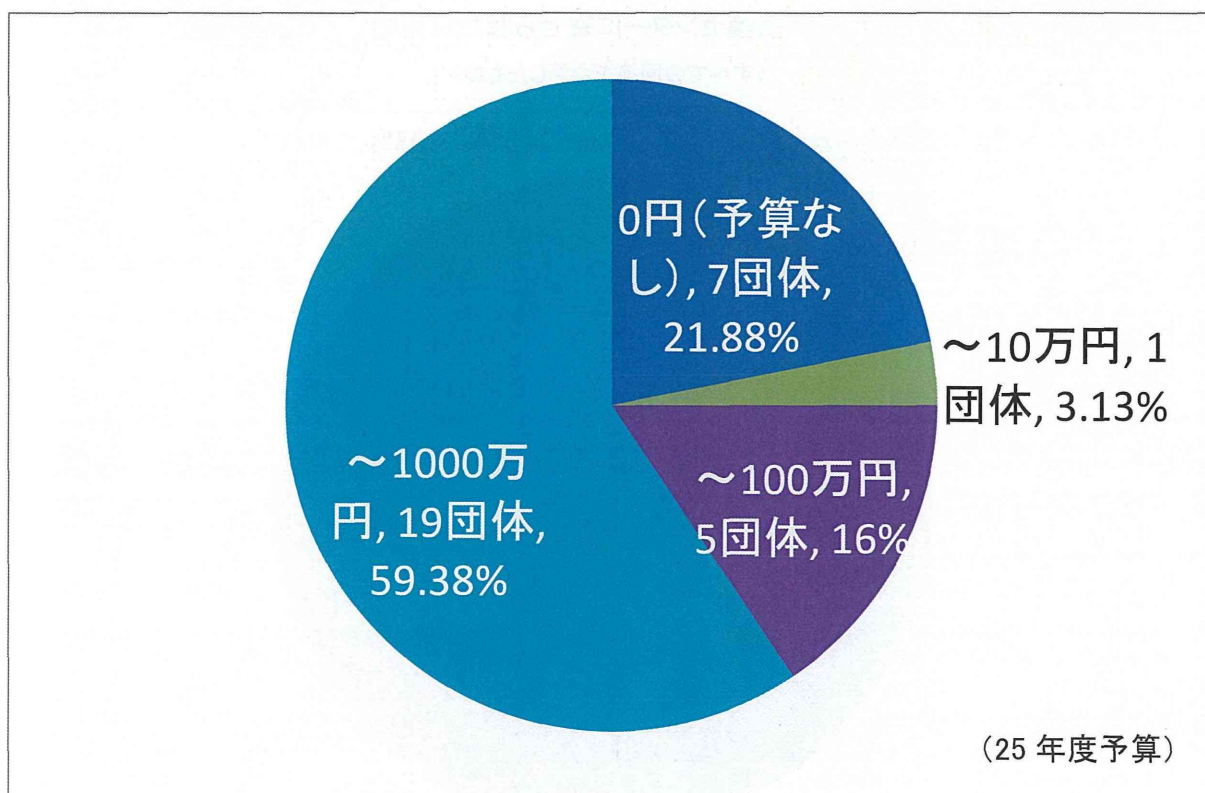
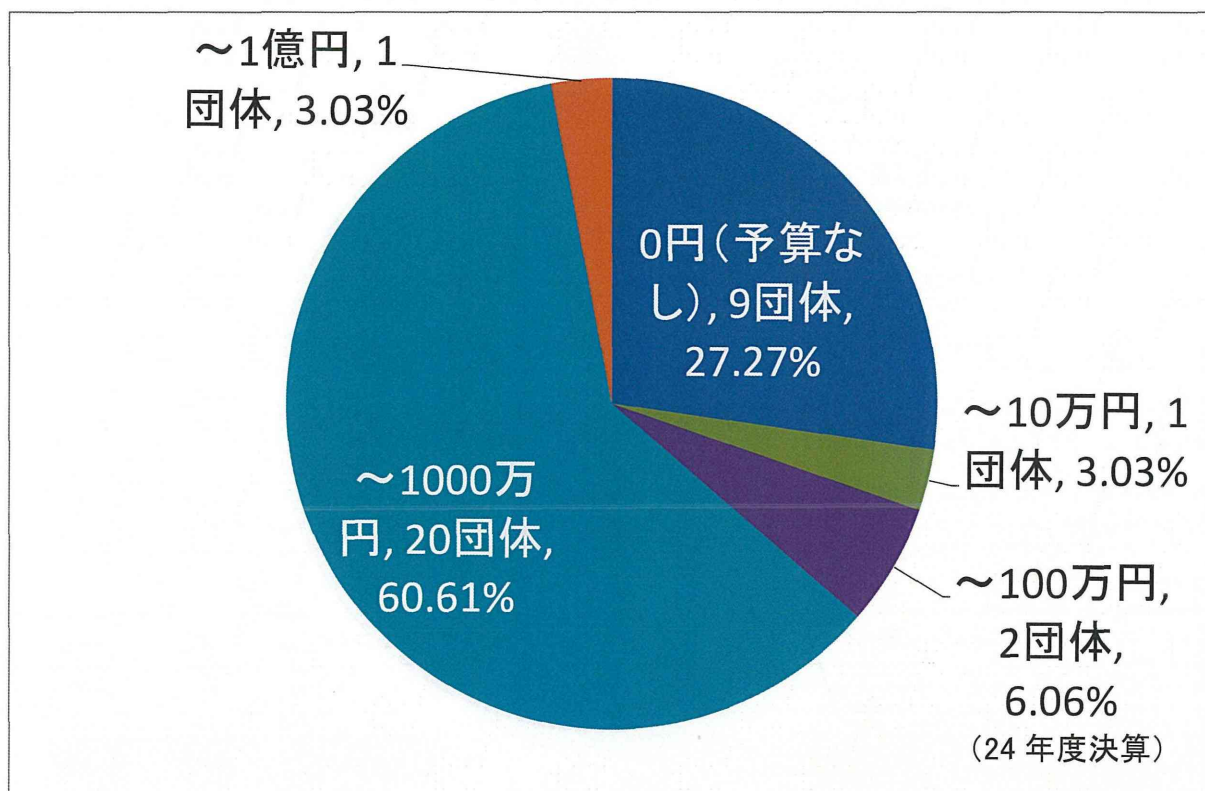


図 5: 都道府県権利擁護センターの予算額

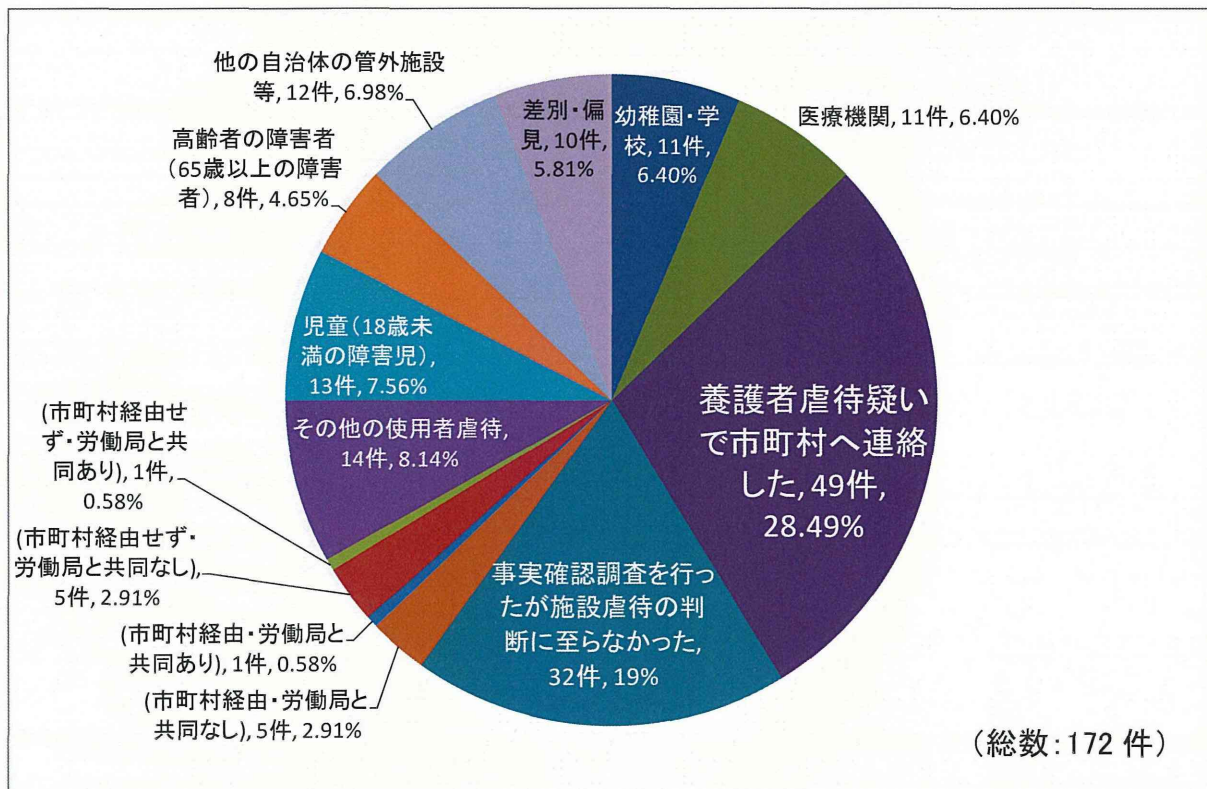


図 6: 都道府県権利擁護センターに寄せられた法以外の事例の内訳
(すべての回答を合算したもの)

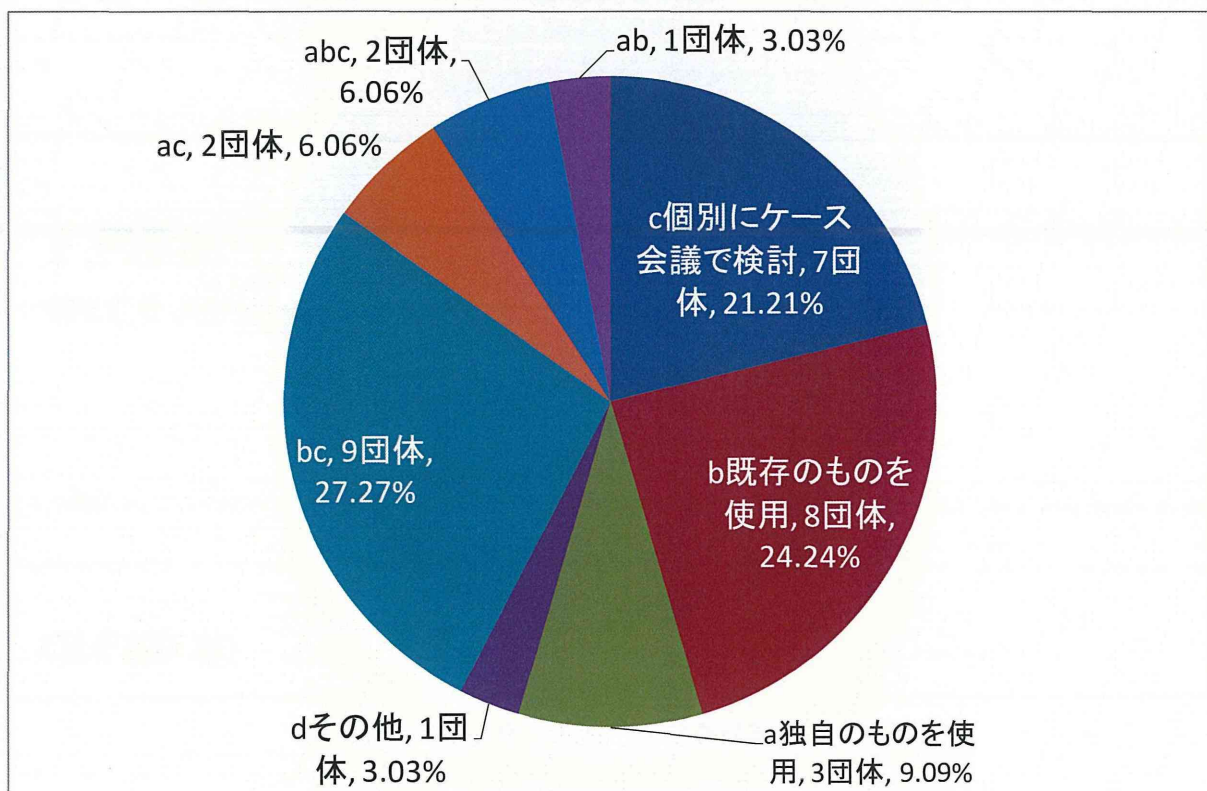


図 7: 都道府県権利擁護センターにおけるマニュアルの整備状況

表 2-1: 都道府県権利擁護センターに寄せられた法以外の事例件数(回答数:33)

事例の種類	国の調査票の 該当番号	該当事例のあつ た団体		該当事例のなかつた団体			回答全体で集計					
		(ア) 団体数 (団体)	(イ) 回答全 体に占 める比 率(%)	(ウ) 事例数 が[0件] (団体)	(エ) 無回答・ 不明等 (団体)	(オ) 小計(団 体)	(カ) 回答全 体に占 める比 率(%)	(キ) 合計件 数(件)	(ク) 平均 (件)	(ケ) 標準偏 差	(コ) 全ての相談 件数に占め る比率の平 均(%)	
幼稚園、または学校での事例		6	18.18	27	0	27	81.82	13	0.39	0.97	1.85	
保育所での事例		0	0	33	0	33	100	0			0	
医療機関での事例		8	24.24	25	0	25	75.76	14	0.42	0.90	1.99	
養護者虐待疑いで市町村へ連絡した事例	第9票問3①	22	66.67	11	0	11	33.33	50	1.52	1.75	7.12	
事実確認調査を行ったが施設虐待の判断に至らなかった事例	第10票問5③	12	36.36	20	1	21	63.64	32	1.00	2.16	4.56	
事実確認調査を行ったが使用者虐待の判断に至らなかった事例	(市町村経由・労働局と共同なし)	第14票問2③	4	12.12	28	1	29	87.88	6	0.19	0.54	0.85
	(市町村経由・労働局と共同あり)	第14票問3③	1	3.03	31	1	32	96.97	1	0.03	0.18	0.14
	(市町村経由せず・労働局と共同なし)	第14票問6③	3	9.09	29	1	30	90.91	5	0.16	0.57	0.71
	(市町村経由せず・労働局と共同あり)	第14票問7③	1	3.03	31	1	32	96.97	1	0.03	0.18	0.14
事実確認調査を行っていないその他の使用者虐待の事例	市町村調査票第5票問5②	8	24.24	24	1	25	75.76	14	0.44	1.05	1.99	
被虐待者が児童(18歳未満の障害児)であった事例		7	21.21	26	0	26	78.79	13	0.39	0.93	1.85	
被虐待者が高齢者の障害者(65歳以上の障害者)であった事例		5	15.15	28	0	28	84.85	8	0.24	0.66	1.14	
虐待の場が他の自治体の管外施設等であった事例		5	15.15	28	0	28	84.85	12	0.36	1.11	1.71	
上記以外で、被虐待者が他地域の住民であった事例		0	0	33	0	33	100	0			0	
セルフネグレクトの事例		0	0	31	2	33	100	0			0	
障害を理由とした差別ないし偏見によるもの		5	15.15	28	0	28	84.85	14	0.42	1.28	1.48	

表 2-2: 都道府県権利擁護センターに寄せられた法以外の事例件数(回答数: 33)

事例の種類	国の調査票の該当番号	該当事例のあった団体				
		(サ)	(シ)	(ス)	(セ)	
		団体数 (団体)	平均 (件)	標準 偏差	連携の実施状況 ☆(団体) ◇(団体)	
幼稚園、または学校での事例		6	2.17	1.17	0	0
保育所での事例		0			0	0
医療機関での事例		8	1.75	1.04	0	0
養護者虐待疑いで市町村へ連絡した事例	第 9 票問 3①	22	2.27	1.70	0	0
事実確認調査を行ったが施設虐待の判断に至らなかった事例	第 10 票問 5③	12	2.67	2.87	0	0
事実確認調査を行った が使用者虐待の判断に至らなかった事例	第 14 票問 2③	4	1.50	0.58	0	0
(市町村経由・労働局と共同なし)	第 14 票問 3③	1			0	0
(市町村経由・労働局と共同あり)	第 14 票問 6③	3	1.67	1.15	0	1
(市町村経由せず・労働局と共同なし)	第 14 票問 7③	1			0	0
(市町村経由せず・労働局と共同あり)	市町村調査票第 5 票問 5②	8	1.75	1.49	0	0
被虐待者が児童(18歳未満の障害児)であった事例		7	1.86	1.21	0	2
被虐待者が高齢者の障害者(65歳以上の障害者)であった事例		5	1.60	0.89	0	0
虐待の場が他の自治体の管外施設等であった事例		5	2.40	1.95	0	0
上記以外で、被虐待者が他地域の住民であった事例		0			0	0
セルフネグレクトの事例		0			0	0
障害を理由とした差別ないし偏見によるもの		5	2.80	2.17	0	0

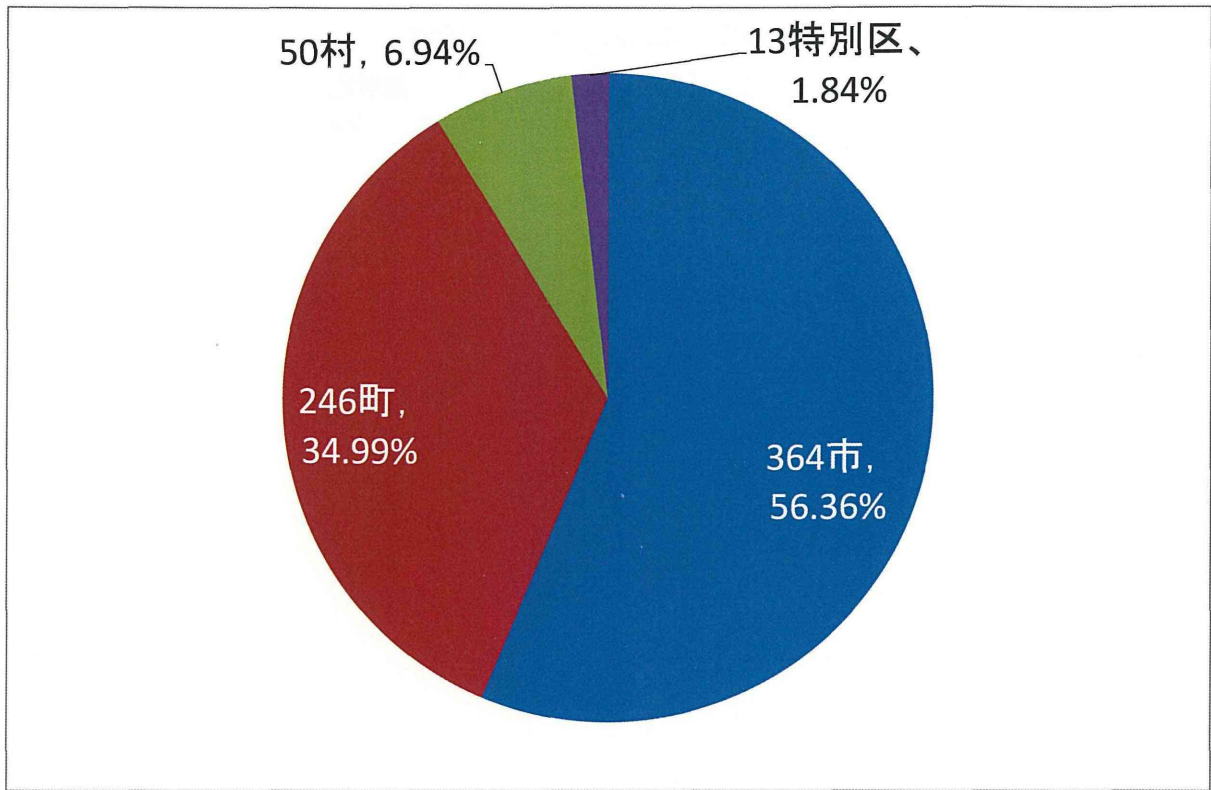


図 8: 市町村虐待防止センターの実施形態(平成 25 年 3 月 31 日現在)

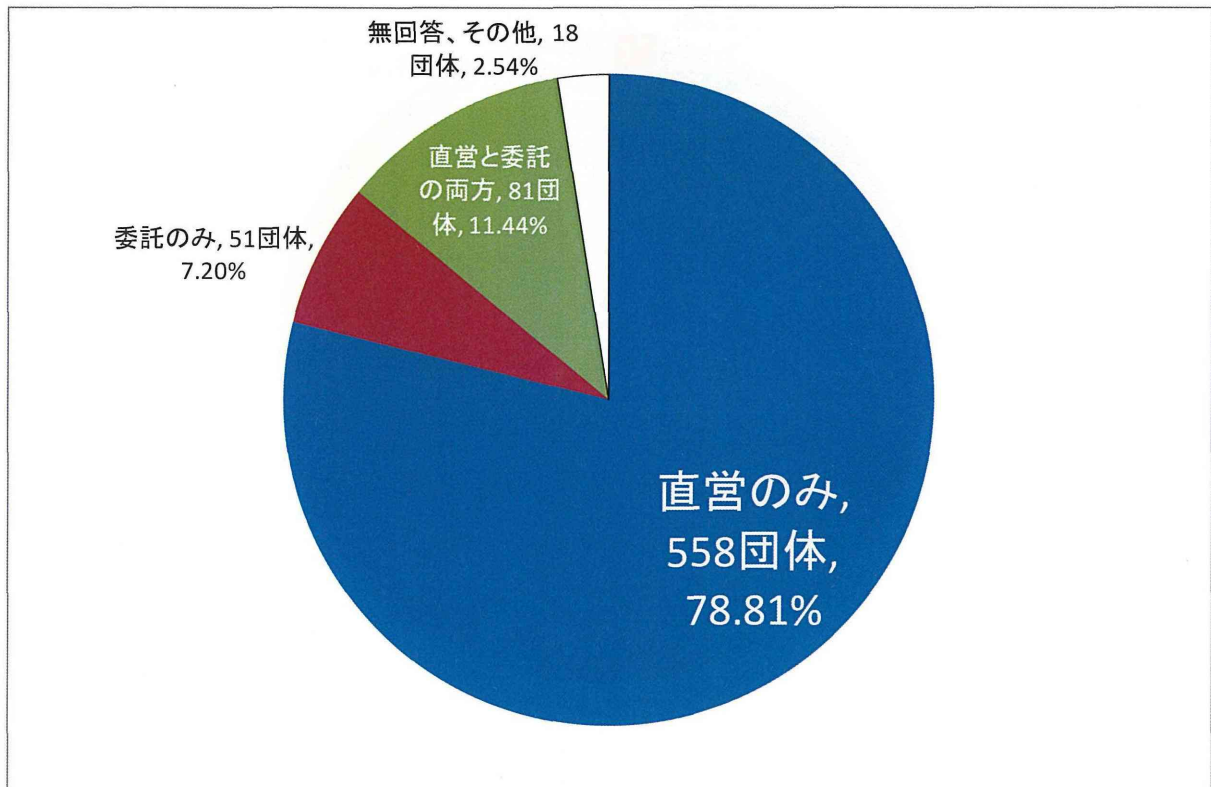


図 9: 回答市町村の比率

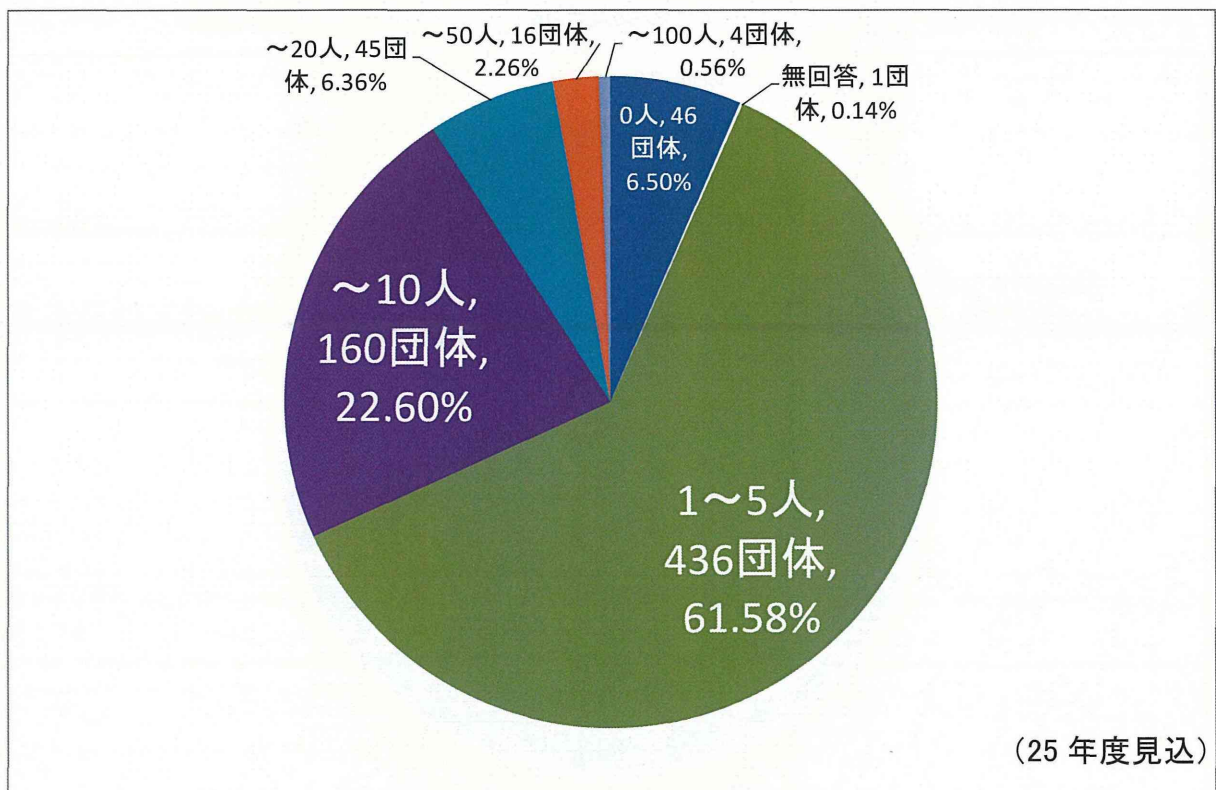
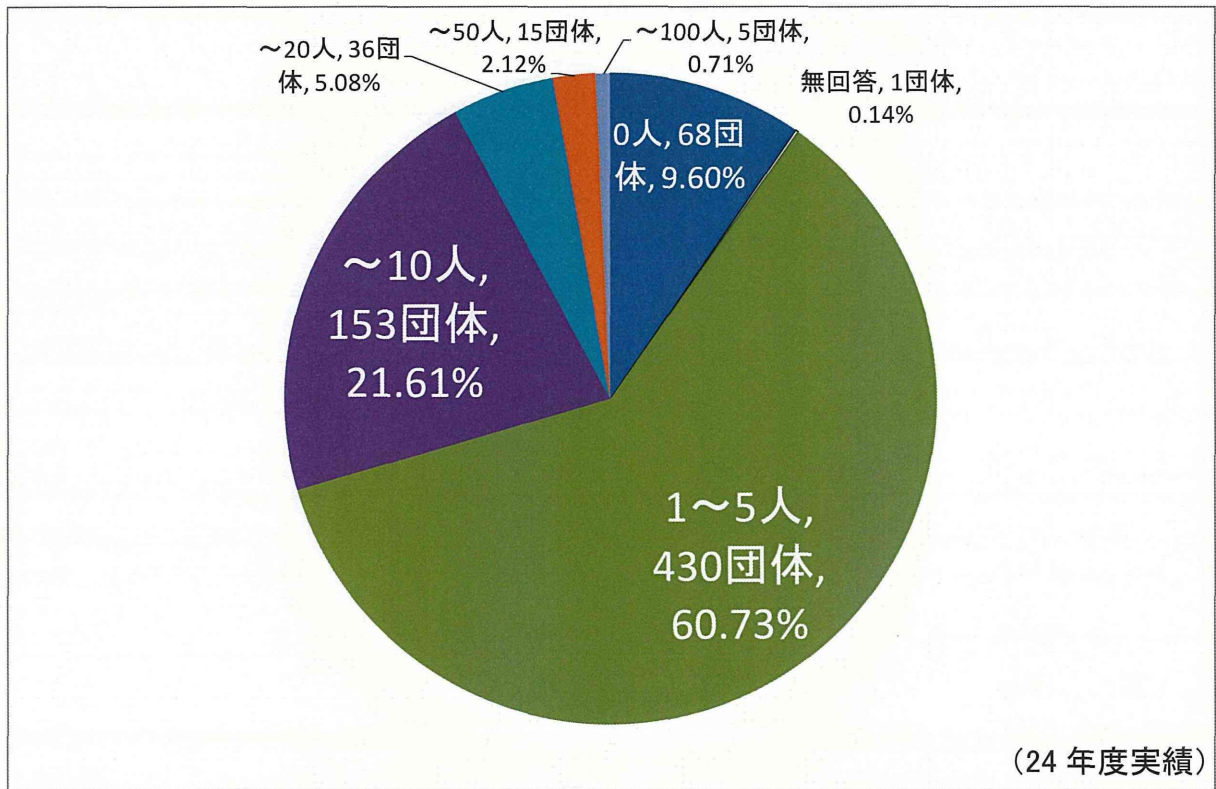


図 10: 市町村虐待防止センターの担当職員数(合計人数)

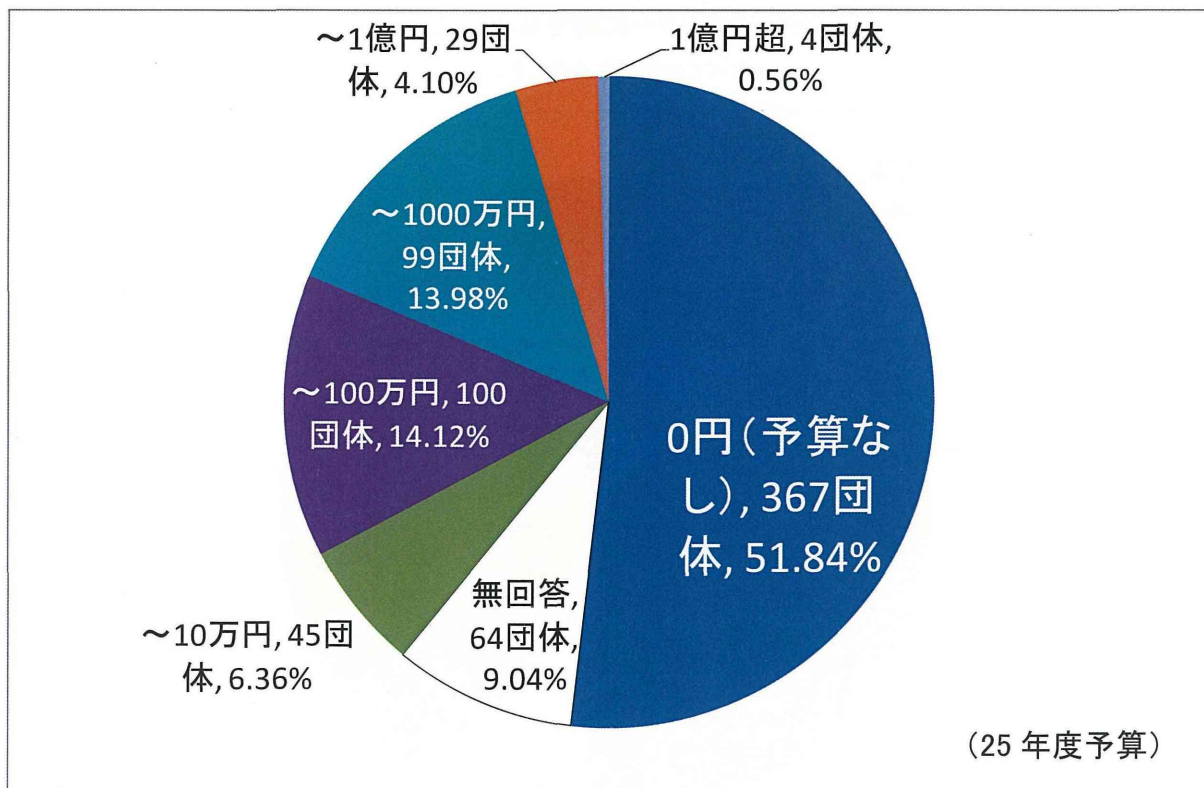
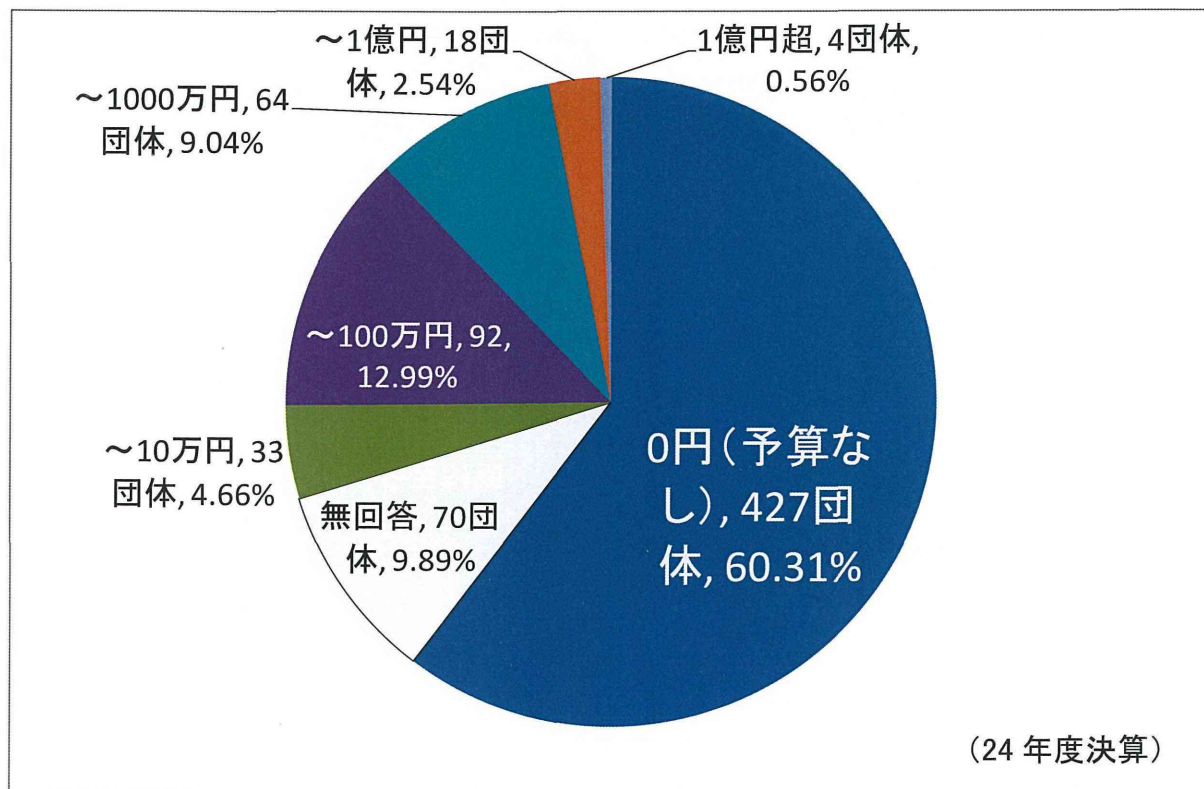


図 11: 市町村虐待防止センターの予算額

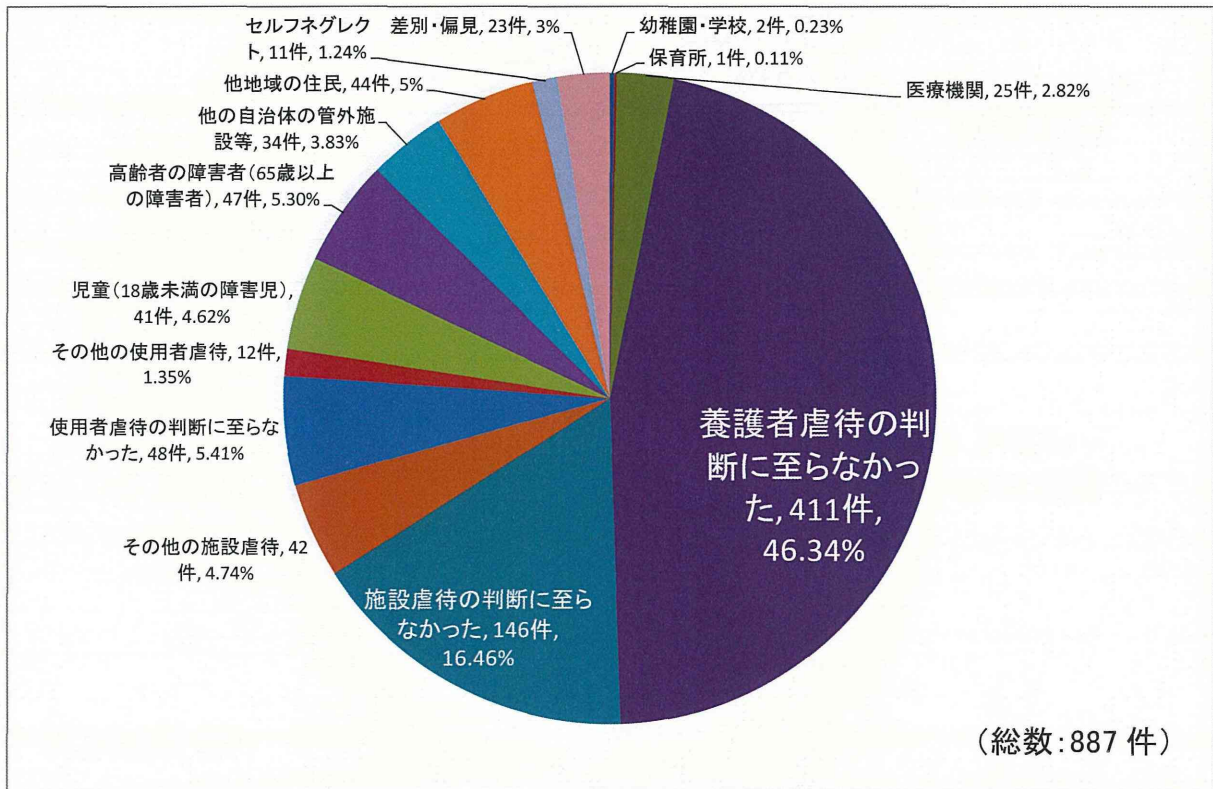


図 12: 市町村虐待防止センターに寄せられた法以外の事例の内訳
(すべての回答を合算したもの)

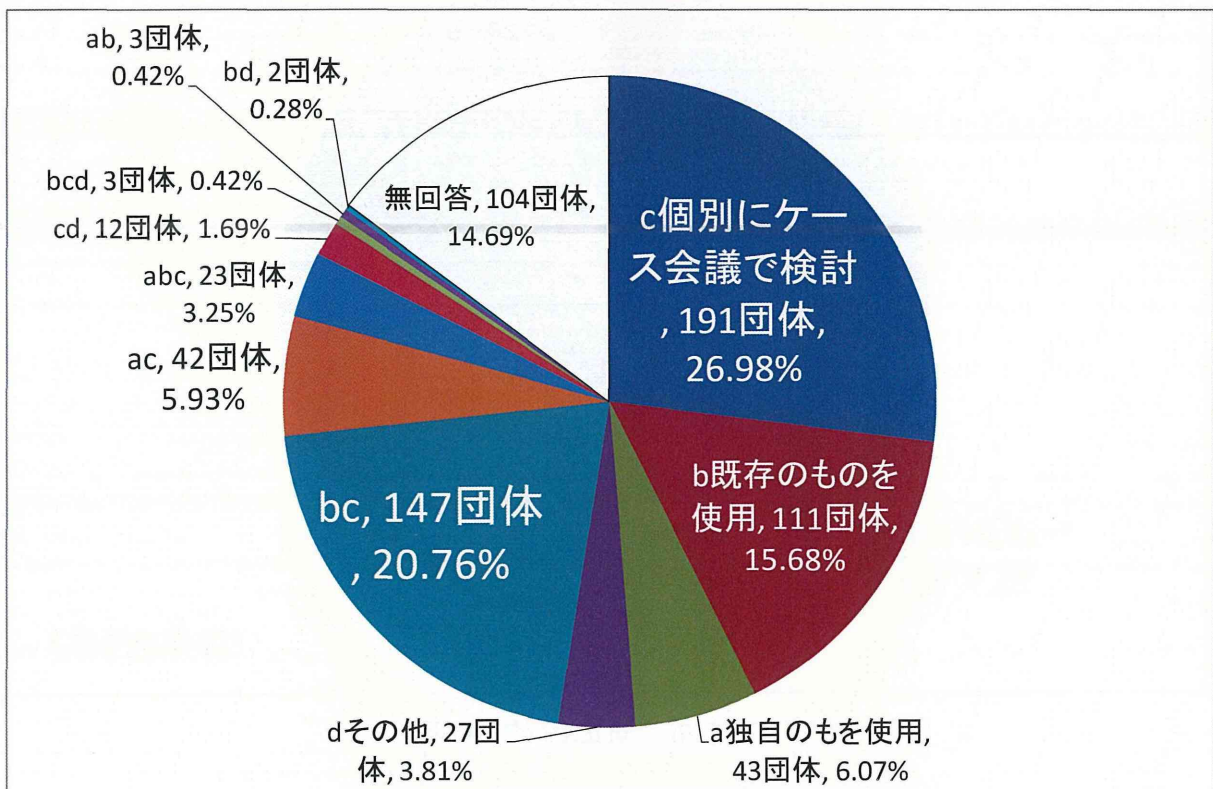


図 13: 市町村虐待防止センターにおけるマニュアルの整備状況